

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第108期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社愛知銀行
【英訳名】	The Aichi Bank,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 矢澤 勝幸
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目14番12号
【電話番号】	052（251）3211（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 高橋 知之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号 株式会社愛知銀行 東京支店
【電話番号】	03（3662）3680（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支店長 杉山 光宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社愛知銀行 岐阜支店 （岐阜市神田町九丁目27番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度 第3四半期連結 累計期間	平成28年度 第3四半期連結 累計期間	平成27年度
		(自 平成27年 4月1日 至 平成27年 12月31日)	(自 平成28年 4月1日 至 平成28年 12月31日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)
経常収益	百万円	36,602	38,848	48,695
経常利益	百万円	7,507	6,338	8,111
親会社株主に帰属する四 半期純利益	百万円	5,269	4,269	—
親会社株主に帰属する当 期純利益	百万円	—	—	5,257
四半期包括利益	百万円	2,508	2,322	—
包括利益	百万円	—	—	△8,739
純資産額	百万円	237,920	228,163	226,670
総資産額	百万円	3,066,194	3,106,124	3,003,317
1株当たり四半期純利益 金額	円	486.02	393.83	—
1株当たり当期純利益金 額	円	—	—	484.99
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額	円	484.40	392.34	—
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	—	—	483.31
自己資本比率	%	7.6	7.2	7.4

		平成27年度 第3四半期連結 会計期間	平成28年度 第3四半期連結 会計期間
		(自 平成27年 10月1日 至 平成27年 12月31日)	(自 平成28年 10月1日 至 平成28年 12月31日)
1株当たり四半期純利益 金額	円	122.37	158.99

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融政策等を背景に、企業収益や雇用・所得環境は改善傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調を維持しました。

愛知県を中心とした当地域におきましては、個人消費が底堅さを維持したほか、企業は積極的な設備投資を続けており、景気は緩やかに拡大しているものの、英国のEU離脱問題や米国の新政権への移行による影響など、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の当行グループの業績は、以下のとおりとなりました。

貸出金につきましては、事業性貸出及び住宅ローン等の個人貸出が増加したことから、前連結会計年度末比557億円増加し、1兆7,356億円となりました。預金につきましては、法人預金や個人預金を主体に前連結会計年度末比974億円増加し、2兆7,591億円となりました。また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比80億円増加し、1兆1,557億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、有価証券売却益の増加等によりその他業務収益及びその他経常収益が増加したこと等から、前年同四半期比22億46百万円増収の388億48百万円となりました。一方、経常費用は、有価証券売却損の増加等によりその他業務費用及びその他経常費用が増加したこと等から、前年同四半期比34億14百万円増加し325億10百万円となりました。この結果、経常利益は前年同四半期比11億68百万円減益の63億38百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比9億99百万円減益の42億69百万円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業の経常収益は前年同四半期比16億44百万円増収の340億15百万円、セグメント利益は前年同四半期比11億6百万円減益の62億17百万円となりました。リース業の経常収益は前年同四半期比6億30百万円増収の46億39百万円、セグメント利益は前年同四半期比29百万円増益の2億40百万円となりました。

① 国内業務部門・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金調達費用は、預金利息の減少等により、前第3四半期連結累計期間比1億57百万円減少の10億46百万円となりましたが、資金運用収益が、貸出金利息の減少等により、前第3四半期連結累計期間比5億69百万円減収の243億62百万円となったため、資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比4億12百万円減益の233億16百万円となりました。

役務取引等収支は、前第3四半期連結累計期間比59百万円増益の33億94百万円となりました。

なお、その他業務収支は、債券関係損益の減少等により、前第3四半期連結累計期間比22億円減益の22億49百万円の損失となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	23,268	602	△142	23,728
	当第3四半期連結累計期間	22,782	676	△143	23,316
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	24,507	669	△206	24,932
	当第3四半期連結累計期間	23,799	805	△206	24,362
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,239	67	△64	1,203
	当第3四半期連結累計期間	1,017	128	△63	1,046
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	3,352	51	△70	3,334
	当第3四半期連結累計期間	3,480	44	△130	3,394
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	9,157	95	△294	8,958
	当第3四半期連結累計期間	9,697	83	△338	9,443
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	5,804	44	△224	5,623
	当第3四半期連結累計期間	6,217	39	△207	6,048
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	△32	△16	—	△48
	当第3四半期連結累計期間	△2,092	△156	—	△2,249
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	677	59	—	736
	当第3四半期連結累計期間	1,070	—	—	1,070
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	709	75	—	784
	当第3四半期連結累計期間	3,162	156	—	3,319

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 「相殺消去額(△)」は、連結会社間の取引等の相殺消去額であります。

② 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引の主たるものは、為替手数料及び代理事務手数料であります。

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は前第3四半期連結累計期間比4億84百万円増収の94億43百万円、役務取引等費用は前第3四半期連結累計期間比4億24百万円増加の60億48百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	9,157	95	△294	8,958
	当第3四半期連結累計期間	9,697	83	△338	9,443
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	51	—	—	51
	当第3四半期連結累計期間	91	—	—	91
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,583	95	—	1,678
	当第3四半期連結累計期間	1,558	82	—	1,641
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	56	—	—	56
	当第3四半期連結累計期間	57	—	—	57
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	2,621	—	—	2,621
	当第3四半期連結累計期間	2,512	—	—	2,512
うち保護預り貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	76	—	—	76
	当第3四半期連結累計期間	74	—	—	74
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	31	0	—	32
	当第3四半期連結累計期間	31	1	—	32
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	5,804	44	△224	5,623
	当第3四半期連結累計期間	6,217	39	△207	6,048
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	319	34	—	354
	当第3四半期連結累計期間	318	31	—	350

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

2. 「相殺消去額(△)」は、連結会社間の取引等の相殺消去額であります。

③ 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,693,054	18,827	△2,407	2,709,475
	当第3四半期連結会計期間	2,739,913	22,209	△2,979	2,759,143
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,443,877	—	△2,177	1,441,700
	当第3四半期連結会計期間	1,509,957	—	△2,749	1,507,207
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,243,033	—	△230	1,242,803
	当第3四半期連結会計期間	1,225,295	—	△230	1,225,065
うちその他	前第3四半期連結会計期間	6,143	18,827	—	24,971
	当第3四半期連結会計期間	4,660	22,209	—	26,869
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	4,100	—	—	4,100
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,693,054	18,827	△2,407	2,709,475
	当第3四半期連結会計期間	2,744,013	22,209	△2,979	2,763,243

（注）1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

4. 「相殺消去額（△）」は、連結会社間の取引等の相殺消去額であります。

④ 貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	1,685,559	100.0	1,735,641	100.0
製造業	294,704	17.5	314,991	18.1
農業、林業	1,305	0.1	1,286	0.1
漁業	5	0.0	54	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1,530	0.1	1,384	0.1
建設業	129,248	7.7	129,566	7.5
電気・ガス・熱供給・水道業	22,897	1.3	28,398	1.6
情報通信業	11,549	0.7	11,557	0.7
運輸業、郵便業	75,425	4.5	78,984	4.5
卸売業、小売業	289,551	17.2	291,295	16.8
金融業、保険業	40,214	2.4	29,851	1.7
不動産業、物品賃貸業	247,539	14.7	253,306	14.6
各種サービス業	121,606	7.2	121,797	7.0
国・地方公共団体	12,655	0.7	9,831	0.6
その他	437,318	25.9	463,331	26.7
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,685,559	—	1,735,641	—

（注）「国内」とは当行及び連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

銀行業において、次の設備の新設を予定しております。

店舗名その他	所在地	区分	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
			総額	既支払額			
本山支店	名古屋市千種区	新築移転	400	103	自己資金	平成28年11月	平成29年4月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成28年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成29年2月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,943,240	10,943,240	東京証券取引所市場第 一部 名古屋証券取引所市場 第一部	権利内容に何ら 限定のない当行 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	10,943,240	10,943,240	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	10,943	—	18,000	—	13,834

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 101,400	—	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,741,700	107,417	同上
単元未満株式	普通株式 100,140	—	—
発行済株式総数	10,943,240	—	—
総株主の議決権	—	107,417	—

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	101,400	—	101,400	0.92
計	—	101,400	—	101,400	0.92

（注）平成28年12月31日現在の自己株式数は、100千株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	104,722	140,763
コールローン及び買入手形	2,753	1,442
商品有価証券	—	35
有価証券	※2 1,147,715	※2 1,155,799
投資損失引当金	△11	△17
貸出金	※1 1,679,941	※1 1,735,641
外国為替	2,717	1,646
その他資産	24,565	30,925
有形固定資産	35,219	35,224
無形固定資産	173	113
退職給付に係る資産	3,002	3,150
繰延税金資産	179	169
支払承諾見返	11,174	9,912
貸倒引当金	△8,835	△8,682
資産の部合計	3,003,317	3,106,124
負債の部		
預金	2,661,691	2,759,143
譲渡性預金	—	4,100
債券貸借取引受入担保金	37,574	42,152
借入金	18,915	21,565
外国為替	706	306
その他負債	17,114	13,160
賞与引当金	652	—
役員賞与引当金	47	—
退職給付に係る負債	1,353	1,237
役員退職慰労引当金	4	6
睡眠預金払戻損失引当金	104	106
偶発損失引当金	1,848	1,464
繰延税金負債	20,716	20,065
再評価に係る繰延税金負債	4,742	4,740
支払承諾	11,174	9,912
負債の部合計	2,776,646	2,877,961
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,883	13,883
利益剰余金	125,966	129,358
自己株式	△787	△765
株主資本合計	157,063	160,476
その他有価証券評価差額金	59,152	57,028
土地再評価差額金	8,385	8,381
退職給付に係る調整累計額	△1,933	△1,842
その他の包括利益累計額合計	65,604	63,568
新株予約権	194	228
非支配株主持分	3,806	3,890
純資産の部合計	226,670	228,163
負債及び純資産の部合計	3,003,317	3,106,124

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
経常収益	36,602	38,848
資金運用収益	24,932	24,362
(うち貸出金利息)	14,951	13,726
(うち有価証券利息配当金)	9,878	10,538
役務取引等収益	8,958	9,443
その他業務収益	736	1,070
その他経常収益	※1 1,975	※1 3,973
経常費用	29,095	32,510
資金調達費用	1,203	1,046
(うち預金利息)	1,155	1,013
役務取引等費用	5,623	6,048
その他業務費用	784	3,319
営業経費	20,305	20,437
その他経常費用	※2 1,178	※2 1,658
経常利益	7,507	6,338
特別利益	856	—
固定資産処分益	0	—
退職給付信託返還益	856	—
特別損失	71	33
固定資産処分損	64	24
減損損失	6	8
税金等調整前四半期純利益	8,291	6,305
法人税、住民税及び事業税	1,536	1,253
法人税等調整額	1,391	688
法人税等合計	2,927	1,942
四半期純利益	5,364	4,362
非支配株主に帰属する四半期純利益	95	93
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,269	4,269

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	5,364	4,362
その他の包括利益	△2,855	△2,040
その他有価証券評価差額金	△2,191	△2,131
退職給付に係る調整額	△663	90
四半期包括利益	2,508	2,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,411	2,236
非支配株主に係る四半期包括利益	96	85

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
破綻先債権額	1,498百万円	2,342百万円
延滞債権額	47,746百万円	40,602百万円
3カ月以上延滞債権額	892百万円	546百万円
貸出条件緩和債権額	6,016百万円	5,845百万円
合計額	56,154百万円	49,337百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
	12,777百万円	13,747百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
貸倒引当金戻入益	23百万円	－百万円
偶発損失引当金戻入益	104百万円	383百万円
株式等売却益	1,733百万円	3,458百万円

※ 2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
貸倒引当金繰入額	－百万円	61百万円
株式等売却損	236百万円	797百万円
株式等償却	229百万円	8百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	1,106百万円	960百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	487	45	平成27年3月31日	平成27年6月29日	その他利益剰 余金
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	433	40	平成27年9月30日	平成27年12月7日	その他利益剰 余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	433	40	平成28年3月31日	平成28年6月27日	その他利益剰 余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	433	40	平成28年9月30日	平成28年12月6日	その他利益剰 余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	32,098	3,754	35,852	750	36,602	—	36,602
セグメント間の内 部経常収益	272	255	528	447	976	△976	—
計	32,371	4,009	36,380	1,198	37,579	△976	36,602
セグメント利益	7,323	211	7,535	154	7,689	△182	7,507

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業及び電算機による業務処理等事業であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、報告セグメントごとの固定資産に係る重要な減損損失は認識しておりません。また、のれん等に関する該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	33,744	4,341	38,085	763	38,848	—	38,848
セグメント間の内 部経常収益	271	298	569	289	858	△858	—
計	34,015	4,639	38,655	1,052	39,707	△858	38,848
セグメント利益	6,217	240	6,458	63	6,521	△182	6,338

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業及び電算機による業務処理等事業であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、報告セグメントごとの固定資産に係る重要な減損損失は認識しておりません。また、のれん等に関する該当事項はありません。

（金融商品関係）

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

※企業集団の事業の運営において重要なものであるため、記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	60,995	119,994	58,999
債券	767,837	786,765	18,927
国債	258,223	266,501	8,277
地方債	108,116	111,059	2,942
社債	401,497	409,205	7,707
外国債券	60,676	60,794	117
その他	171,658	177,842	6,184
合計	1,061,166	1,145,397	84,230

当第3四半期連結会計期間（平成28年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	56,869	124,832	67,962
債券	718,793	732,825	14,032
国債	256,586	262,325	5,739
地方債	103,469	105,816	2,346
社債	358,737	364,683	5,946
外国債券	64,078	63,631	△447
その他	233,238	232,418	△820
合計	1,072,980	1,153,707	80,727

（注）その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、59百万円（うち、株式55百万円、社債3百万円）であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、ありません。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したものとしております。

そのうち、下落率50%以上の銘柄は一律減損処理し、下落率30%以上50%未満のものは、時価の回復可能性があると認められるもの以外について、全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため、記載しております。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	通貨スワップ	5,623	△25	△25
	為替予約	34,604	986	986
合 計		――	960	960

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間（平成28年12月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	通貨スワップ	2,216	△145	△145
	為替予約	43,946	△2,727	△2,727
合 計		――	△2,873	△2,873

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	486.02	393.83
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	5,269	4,269
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	5,269	4,269
普通株式の期中平均株式数	千株	10,841	10,841
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	484.40	392.34
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	36	41
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

平成28年11月11日開催の取締役会において、第108期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 433百万円

1株当たりの中間配当金 40円00銭

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

株式会社愛知銀行

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 賢次
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 時々輪 彰久
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社愛知銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社愛知銀行及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。